

視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 掛田 勝彦

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田 勝彦	経理責任者	増田 誠宏
視 察 議 員	掛田 勝彦			
期 間	令和 7 年 1 2 月 1 9 日（金）～令和 7 年 1 2 月 1 9 日（金）			
視 察 先	自宅での■オンラインセミナーにて聴講			
視 察 用 務	令和 9 年度介護保険制度改正審議が最終段階に！ 激変の次期制度改正の動向と事前対策！まるごと解説！まるごと解説			
視察先対応者	公益財団法人 介護労働安定センター和歌山支部			
概要及び所見	内容 本研修は、介護保険制度に関する第一人者である小濱介護経営事務所代表・小濱道博先生のセミナーを受講し、今後の介護保険制度の方向性について学ぶことを目的としたものである。2040 年に向けて、高齢人口が急増する自治体がある一方、すでに高齢人口が減少に転じている自治体もあり、地域ごとの状況は大きく変化している。介護保険制度は創設から四半世紀以上が経過し、その制度の内容は新たな段階に入っている。こうした状況を踏まえ、令和 9 年度の制度改正を見据え、自治体や介護事業所が今後取り組むべき方向性を学ぶために受講した。以下、主な内容を抜粋し、その概要をまとめる。 2040 年問題と介護業界の本質 一般的に「2040 年問題」とは、団塊ジュニア世代（約 800 万人）が 65 歳になることを指すとされている。しかし、介護現場の実態を見ると、65 歳から 70 代前半の者は介護サービスの主な利用者ではなく、多くは軽度の要支援者である。つまり、団塊ジュニア世代が 65 歳になったからといって、直ちに介護需要が急増するわけではない。本質			

的な問題はそこではなく、85 歳以上の人口増加にある。

本当の「2040 年問題」

現在（2025 年）、85 歳以上の人口は約 707 万人であるが、2040 年には約 1,600 万人に達すると予測されている。すなわち、今後 15 年間で 85 歳以上の人口は急増し続ける見込みである。

85 歳を超えると、疾病や要介護状態になるリスクが大幅に高まるため、介護需要と社会保障費は急増する。これこそが、介護業界にとっての本当の「2040 年問題」である。

需要増と人材不足の深刻化

今後は、利用者（需要）は増え続ける一方で、労働人口（供給）は減り続ける構造となる。介護事業は「利用者」と「職員」のバランスによって成り立っているが、今後は利用者が増加し、職員が減少するため、このバランスは大きく崩れていく。さらに、日本は少子化により出生率が低下しており、労働人口は今後 20 年以上にわたり減少し続けることが確実である。

対応策：人にしかできない仕事への集中

介護は、人にしかできない業務（排泄・食事・入浴介助など）が多く、完全な自動化は困難である。

そのため、

- 記録作成
- シフト管理
- 計画書作成

などの業務は AI や ICT に委ねて効率化し、職員は「人にしかできない業務」に集中する必要がある。

また、外国人材の活用も不可欠である。

2027 年の「トリプル改定」

2027 年には、以下の 3 つの大きな制度変更が同時に行われる。

1. 介護報酬・介護保険制度の改定
2. 労働基準法の改正（約 40 年ぶり）（2026 年の通常国会提出見送り）
3. 外国人材制度（技能実習から育成就労への移行）

また、育成就労制度では外国人の転職が可能となるため、人材の定着が課題となる。

介護 DX の推進（2026 年～）

さらに、介護分野ではデジタル化（介護 DX）が進展する。

- 申請の電子化
- ケアプランのデータ連携
- マイナンバーとの統合

などが進み、IT 活用は必須となる。

中山間地域の深刻な問題

現在、訪問介護やデイサービスが存在しない自治体が増加している。

その原因は、

- 人材不足
- 厳しい人員配置基準にある。

このままでは、保険料を支払っていてもサービスを受けられない地域が増加してしまう。

新たな対策（制度の柔軟化）

この問題に対応するため、以下のような改革が検討されている。

① 人員基準の柔軟化

- 訪問介護とデイサービスの兼務を可能にする
- 職員の相互支援を認める

② サテライト型運営

- 他地域の事業所が出張型でサービスを提供する

③ 自治体による直接運営

- サービスが存在しない地域では自治体が委託運営する

④ 報酬体系の選択制

- 「1 回ごと」または「月額固定」を選択可能にする

今後の重要ポイント

これからの介護業界においては、以下の点が重要である。

- ICT・AI の導入（生産性向上）
- 人材確保（特に外国人材）
- 事業所の共同化・連携
- 制度変更への早期対応

まとめ

2040 年問題の本質は、単に高齢者が増加することではなく、85 歳以上人口の急増と人材不足が同時進行することにある。

この状況に対応するためには、従来のやり方に固執せず、

- デジタル化
- 業務効率化

	• 柔軟な運営体制 • 他の法人との連携 への転換が不可欠であり、行政もそのための環境整備を進める必要がある。
--	---